



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 松尾電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)常俊 清治  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員総務経理部門長 (氏名)網谷 嘉寛 (TEL) (06) 6332-0871  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,484	△4.3	△322	—	△306	—	△1,209	—
28年3月期	4,684	△17.1	△310	—	△300	—	△1,597	—

(注) 包括利益 29年3月期 △1,178百万円(—%) 28年3月期 △1,719百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△47.03	—	△36.9	△4.6	△7.2
28年3月期	△62.12	—	△33.8	△3.9	△6.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,259	2,691	43.0	104.67
28年3月期	7,207	3,870	53.7	150.49

(参考) 自己資本 29年3月期 2,691百万円 28年3月期 3,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△957	554	218	577
28年3月期	△583	128	370	761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	2.7	△50	—	△50	—	△120	—	△4.67
通期	4,800	7.0	0	—	0	—	△100	—	△3.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 社（社名） 、 除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	25,720,000株	28年3月期	25,720,000株
29年3月期	7,550株	28年3月期	4,200株
29年3月期	25,714,669株	28年3月期	25,717,477株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,484	△4.3	△281	—	△266	—	△1,136	—
28年3月期	4,684	△17.1	△296	—	△284	—	△1,748	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△44.21	—
28年3月期	△67.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,209	2,628	42.3	102.25
28年3月期	7,080	3,850	54.4	149.72

(参考) 自己資本 29年3月期 2,628百万円 28年3月期 3,850百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

## 個別実績値の前事業年度との差異

当社は個別業績の予想値を開示していませんが、当事業年度（平成29年3月期：平成28年4月1日～平成29年3月31日）の実績値と前事業年度（平成28年3月期：平成27年4月1日～平成28年3月31日）の実績値との間に、以下のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

### 1. 個別業績実績値の前事業年度との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
28年3月期実績(A)	4,684	△296	△284	△1,748	△67.99
29年3月期実績(B)	4,484	△281	△266	△1,136	△44.21
増減額(B-A)	△200	15	17	611	—
増減率(%)	△4.3	—	—	—	—

### 2. 個別業績の実績値に差異が生じた理由

当社の当事業年度の売上高は、車載用レーダー装置等のカーエレクトロニクス向け及び家庭用火災報知器向けの二酸化マンガンタンタルコンデンサ並びに車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ及びスマートフォン向けの導電性高分子タンタルコンデンサの需要が減少したことにより、前事業年度に比べて減少しました。

損益面では、コストダウンに努めたものの、前事業年度と同水準の営業損失及び経常損失を計上しました。また、特別損失として、前事業年度に比べて、一部の回路保護素子製品の生産拠点集約化に伴う事業拠点再構築費用の計上があったものの、前事業年度の独占禁止法等関連損失の計上額の減少及びたな卸資産廃棄損の計上がなかったことにより、当期純損失は11億3千6百万円となりました。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表及び主な注記	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

#### ①業績全般の概況

当連結会計年度のエレクトロニクス業界の状況につきましては、普及拡大が一段落するスマートフォンや製品単価の低下等による薄型テレビの市場の縮小が影響し、電子部品・デバイスの世界生産も減少しました。当社グループの主力であるタンタルコンデンサ業界も、自動車の電装化率の向上に伴う車載用電子機器の増加があるものの、セラミックコンデンサへの置き換え等の影響により、前年同期に比べて世界消費は減少傾向となっています。

このような環境のもとで、当社グループは、当連結会計年度ベースでは、車載用レーダー装置等のカーエレクトロニクス向け及び家庭用火災報知器向けの二酸化マンガンタンタルコンデンサ並びに車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズ及びスマートフォン向けの導電性高分子タンタルコンデンサの減少を補うことができませんでした。また、地域別では、国内売上高は増加しましたが、海外売上高は、東アジア地区を中心に減少しました。

この結果、当社グループの業績は、売上高につきましては、前年同期比4.3%減少して44億8千4百万円となり、損益につきましては、売上高の減少及び販売価格の下落により、営業損失3億2千2百万円、経常損失3億6百万円となりました。なお、特別利益として、保有する有価証券の売却による投資有価証券売却益2億1千6百万円、特別損失として、コンデンサ製品の取引に関する当局への制裁金及び当局等の調査対応のための弁護士報酬等に伴う独占禁止法等関連損失6億9千1百万円、一部の回路保護素子製品の生産拠点集約化に伴う事業拠点再構築費用2億1千5百万円並びに「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失1億1千1百万円等の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失12億9百万円を計上しました。

#### ②セグメント別の営業の状況

##### ・タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、車載用レーダー装置等のカーエレクトロニクス向け及び家庭用火災報知器向けの需要は増加しましたが、スマートフォン向けの需要が減少しました。この結果、当連結会計年度のタンタルコンデンサ事業の売上高は37億5千1百万円と前年同期比3.5%減少し、総売上高に占める比率は83.6%と前年同期比0.6ポイント上昇しました。セグメント利益は、1億3千万円（前年同期比28.5%減少）となりました。

##### ・回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、車載用回路保護素子は増加したものの、リチウムイオン電池向けの高電流ヒューズの売上高が減少しました。この結果、当連結会計年度の回路保護素子事業の売上高は5億8千万円と前年同期比7.9%減少し、総売上高に占める比率は13.0%と前年同期比0.5ポイント低下しました。セグメント利益は、1千6百万円（前年同期比10.6%増加）となりました。

##### ・その他

その他の売上高は、1億5千2百万円と前年同期比7.9%減少し、総売上高に占める比率は3.4%と前年同期比0.1ポイント低下しました。セグメント損失は、1千9百万円（前年同期比0百万円悪化）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、売上の減少による現金及び預金の減少、減損損失の計上による有形固定資産の減少及び保有株式の売却による投資有価証券の減少等により、62億5千9百万円（前連結会計年度末比9億4千7百万円減）となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、35億6千8百万円（前連結会計年度末比2億3千1百万円増）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金の大幅な減少等により、26億9千1百万円（前連結会計年度末比11億7千8百万円減）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円減少し5億7千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、独占禁止法等関連損失の支払額の増加及び税金等調整前当期純損失の計上等により、マイナス9億5千7百万円（前連結会計年度比3億7千3百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により5億5千4百万円（前連結会計年度比4億2千6百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加幅の縮小等により2億1千8百万円（前連結会計年度比1億5千2百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	72.0	72.7	69.3	53.7	43.0
時価ベースの自己資本比率	30.5	30.1	40.2	22.8	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	—	4.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.3	—	18.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

エレクトロニクス業界の今後の見通しにつきましては、スマートフォンをはじめとするインターネットに繋がる機器の高機能化及び安全安心ニーズから自動運転支援技術等を搭載した自動車の需要拡大や電装化率の増加が見込まれます。しかしながら、一方で、電子部品業界の今後につきましては、顧客からの価格、信頼性、品質に対する要求がますます強くなり、競争激化により厳しい状況が継続すると予想されます。また、タンタルコンデンサ業界では、セラミックコンデンサへの置き換えが進展するという課題もあります。

当社グループとしましては、平成29年1月16日に東京証券取引所で開示しました「中期経営計画（2018年3月期から2020年3月期まで）の策定に関するお知らせ」に記載しましたとおり、売上高の増加を図る一方で、当該売上高で営業損益を黒字化することを喫緊の課題とします。

そのための施策として、下面電極構造の二酸化マンガンタンタルコンデンサ、導電性高分子タンタルコンデンサ、車載用回路保護素子及び高電流ヒューズを販売重点製品と定め、全社的な顧客対応力を強化します。また、当連結会計年度に実施しました、一部の回路保護素子製品の生産地集約化の効果等によるコストダウンに加え、不採算品種の生産中止及び本社機能の役割の整理・効率化の推進による販売費及び一般管理費の減少を見込みます。以上の事項を着実に推進することにより、営業損益の黒字化に向けて努力する所存です。

なお、当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して当局の調査等を受けていますが、その内容は、「(6) 事業等のリスク ②法的規制について」及び「(7) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な配当の維持及び継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

しかしながら、当期の業績は大変厳しい状況であるため、遺憾ながら当期の期末配当を無配とさせていただく予定です。

また、次期の期末配当につきましても無配を予定しています。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期の復配を目指してまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 事業等のリスク

### ① 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に製品を供給しています。したがって、これらの国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社製品に対する需要の変化により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ② 原材料の仕入価格動向について

当社主力製品のタンタルコンデンサの主要原材料であるタンタル粉末は「希少金属」であり、その生産は世界的な寡占企業に掌握されています。そのため、その市場価格は当該寡占企業の意向を強く反映したものとなり、下方硬直性を有しています。このことは、他の種類のコンデンサとの価格競争上不利であり、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、タンタル粉末を始め、その他の原材料についても仕入価格がさらに上昇する可能性があります。当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 為替相場変動の影響について

当社は売上高の約11%は米ドル建の輸出です。原材料の一部も米ドル建で仕入れています。僅少であり、為替リスク削減の効果はありません。米ドル建売掛金残高について、概ね50~60%を目途に為替予約を付して為替ヘッジに努めています。米ドルに対する円高が大幅かつ急速に進行した場合、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 在庫リスクについて

当社グループは、ユーザーの仕様に合わせた製品の受注生産を行っていますが、事前に確度の高い所要量情報の提供無しに、短期に製品の納入を求められるケースが増加しています。このような受注にも対応するため、リードタイムの短縮に努めると共に、各ユーザーについて納入実績の分析、訪問による生産情報の入手等に基づき見込生産も行っています。しかし、ユーザーの生産計画等の変更により、見込生産した製品が不動在庫化する可能性があります。また、当社グループが属する電子部品業界では、激しい価格競争が行われており、製造原価より正味売却価額が低下する可能性もあります。

これら収益性の低下したたな卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されるため、収益性低下に見合う簿価切り下げ額は売上原価に算入することとなり、生産管理、販売政策の如何によっては、営業損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 金融商品に関するリスクについて

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建の営業債権については、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式の他、運用目的で株式等を所有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが4ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。外貨建の営業債務については、為替の変動リスクに晒されています。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、流動性リスク、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業金銭債権債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とする先物為替予約取引を行っています。先物為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。先物為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク、取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

これらのリスクにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ カーエレクトロニクス分野への依存、及び主要な販売先について

当社グループの売上は、カーエレクトロニクス、小型携帯電子機器及び電気計測機向けの売上で約70%を占めており、その中でも自動車業界への依存度は高く、当該業界の動向は当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。自動車業界の中でも株式会社デンソーに対する販売額は、当社総販売実績の約28%を占めています。従って、同社の経営戦略の如何によって当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ タンタルコンデンサにかかる新製品及び新技術の企業化について

近年急速に、電子機器が小型化・薄型化し、また取扱い周波数の高周波化が進んでいます。タンタルコンデンサを主力製品とする当社グループとしては、このような技術的要求に適合する高品質・低コストの製品を他社に先がけて開発・販売することが、安定した収益を確保するための最重要課題と認識しています。しかしながら、人的要因、資金的要因等から製品開発計画が意図したように進展しない可能性もあり、また当初目標とした製品を開発できたとしても、技術革新が早く、当該製品を投入すべき市場を既に失っている可能性があります。そのような場合、将来の成長と収益性が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 環境規制への対応について

昨今環境問題は、企業の社会的責任の一つとして重要視されています。国内外の法令等で規制の強化が始まっており、それに対応して当社グループは環境に関する国際規格の取得や、ハロゲンフリーなどの製品対応を進めていますが、当社製品がこれら規制に対応できなければ、当社グループの販売活動が制限されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 退職給付について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等年金数理計算での計算の前提と年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されています。当該計算の前提と実際の結果とが乖離する場合、また計算の前提を変更した場合、退職給付費用については将来の期間にわたり、また、退職給付に係る負債及び退職給付に係る調整累計額については連結会計年度末において即時的に影響を及ぼします。今後、割引率の低下、年金運用利回りの悪化があれば、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 災害による影響について

当社グループは、台風・地震などの自然災害や突発的事象に対して予防活動・対応態勢の構築を行っています。生産設備における悪影響を完全に排除できるものではありません。生産設備の停止などお客様に製品を供給できない事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 製品の欠陥について

当社グループは、品質第一をモットーに世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造していますが、将来にわたって製品に欠陥が生じないという保証はありません。製品の欠陥により多額な損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 法的規制について

当社グループは、タンタル電解コンデンサ及びアルミ電解コンデンサの取引に関して、中国、EU（欧州連合）等の当局による調査を受けています。

当社は、米国司法省との間では、平成29年2月7日（米国時間）に、コンデンサ事業について当社が米国独占禁止法に違反したとして、制裁金417万米ドル（約474百万円）を支払うこと等を内容とする司法取引に合意しました。これは、平成26年11月以降、同省の電解コンデンサ事業に関する調査に協力し、その過程で、平成13年11月から平成26年1月の間に行われた電解コンデンサの取引の一部に関し、米国独占禁止法に違反すると判断される行為があった事実が確認されたことから、当該司法取引契約の締結を決定したものです。

本件に関連しまして、米国及びカナダにおいて、当社グループを含む複数の日本企業等を相手取り、集団訴訟が提起されており、現在、その手続が進行しています。

上記以外の調査結果等については、当連結会計年度末現在において具体的な動きはありませんが、これらの調査の結果等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ その他

上記に掲げたリスク要因は、当社グループの事業活動等にかかる全てのリスクを網羅するものではありません。これら以外にもリスクが発生する恐れがあり、それにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において主に独占禁止法等関連損失の計上により親会社株主に帰属する当期純損失1,209百万円を計上しています。また、当連結会計年度を含め3期連続で経常損失を計上し、次期以降においても上記⑩に記載のとおり独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれます。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当連結会計期間末日における現金及び預金の残高は1,742百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。また、当該重要事象等を改善するため、以下の対応策を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

当社グループとしましては、平成29年1月16日に東京証券取引所で開示しました「中期経営計画（2018年3月期から2020年3月期まで）の策定に関するお知らせ」に記載しましたとおり、売上高の増加を図る一方で、当該売上高で営業損益を黒字化することを喫緊の課題としています。

そのための施策として、下面電極構造の二酸化マンガンタンタルコンデンサ、導電性高分子タンタルコンデンサ、車載用回路保護素子及び高電流ヒューズを販売重点製品と定め、全社的な顧客対応力を強化します。また、当連結会計年度に実施しました、一部の回路保護素子製品の生産地集約化の効果等によるコストダウンに加え、不採算品種の生産中止及び本社機能の役割の整理・効率化の推進による販売費及び一般管理費の減少を見込みます。以上の事項を着実に推進することにより、営業損益の黒字化に向けて努力する所存です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,901,466	1,742,495
受取手形及び売掛金	1,417,180	1,330,629
有価証券	25,226	-
製品	506,886	533,268
仕掛品	369,805	372,336
原材料及び貯蔵品	357,586	338,265
その他	20,721	20,089
貸倒引当金	△1,418	△1,332
流動資産合計	4,597,454	4,335,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,090,776	4,079,526
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,655,775	△3,702,945
建物及び構築物(純額)	435,001	376,581
機械装置及び運搬具	15,830,373	13,056,758
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,472,393	△12,797,117
機械装置及び運搬具(純額)	357,979	259,641
土地	840,666	805,926
リース資産	110,441	140,774
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,048	△92,146
リース資産(純額)	41,393	48,627
建設仮勘定	-	9,395
その他	1,631,717	1,449,576
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,570,644	△1,391,252
その他(純額)	61,073	58,323
有形固定資産合計	1,736,113	1,558,495
無形固定資産		
投資その他の資産	28,950	28,655
投資有価証券	826,603	316,878
その他	18,214	20,073
投資その他の資産合計	844,818	336,952
固定資産合計	2,609,883	1,924,102
資産合計	7,207,337	6,259,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	465,378	559,253
短期借入金	1,100,000	1,350,000
未払金	485,837	240,140
リース債務	27,978	28,072
未払法人税等	14,108	28,593
設備関係支払手形	8,994	52,676
その他	308,389	228,934
流動負債合計	2,410,688	2,487,671
固定負債		
長期未払金	42,403	398,851
リース債務	46,985	48,251
繰延税金負債	159,107	99,829
環境対策引当金	9,322	9,322
退職給付に係る負債	656,067	517,202
資産除去債務	7,340	7,476
その他	5,370	-
固定負債合計	926,595	1,080,932
負債合計	3,337,284	3,568,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	△1,828,804	△3,038,195
自己株式	△704	△931
株主資本合計	3,731,349	2,521,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,742	107,730
繰延ヘッジ損益	△55	△55
退職給付に係る調整累計額	△52,982	61,843
その他の包括利益累計額合計	138,703	169,519
純資産合計	3,870,053	2,691,251
負債純資産合計	7,207,337	6,259,855

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,684,525	4,484,123
売上原価	3,784,867	3,689,584
売上総利益	899,657	794,539
販売費及び一般管理費		
販売費	315,786	291,279
一般管理費	894,560	825,508
販売費及び一般管理費合計	1,210,347	1,116,787
営業損失(△)	△310,689	△322,248
営業外収益		
受取利息	384	233
受取配当金	22,194	18,375
為替差益	-	1,904
受取損害賠償金	-	4,000
その他	6,452	7,544
営業外収益合計	29,030	32,058
営業外費用		
支払利息	12,392	14,051
為替差損	3,569	-
その他	3,019	2,331
営業外費用合計	18,981	16,382
経常損失(△)	△300,639	△306,572
特別利益		
固定資産売却益	1,500	-
投資有価証券売却益	41,532	216,640
特別利益合計	43,032	216,640
特別損失		
固定資産除却損	253	22,705
固定資産売却損	-	27,617
投資有価証券評価損	2,440	-
投資有価証券売却損	-	10,485
たな卸資産廃棄損	177,774	23,078
独占禁止法等関連損失	1,125,337	691,369
事業拠点再構築費用	-	215,310
減損損失	31,053	111,021
特別損失合計	1,336,859	1,101,589
税金等調整前当期純損失(△)	△1,594,466	△1,191,520
法人税、住民税及び事業税	8,527	17,870
法人税等調整額	△5,546	-
法人税等合計	2,981	17,870
当期純損失(△)	△1,597,448	△1,209,390
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,597,448	△1,209,390
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157,243	△84,011
繰延ヘッジ損益	11	0
退職給付に係る調整額	35,194	114,826
その他の包括利益合計	△122,037	30,815
包括利益	△1,719,485	△1,178,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,719,485	△1,178,575
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	△145,379	△86,327	5,329,152
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,597,448		△1,597,448
自己株式の取得				△354	△354
自己株式の消却			△85,977	85,977	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,683,425	85,622	△1,597,802
当期末残高	2,219,588	3,341,270	△1,828,804	△704	3,731,349

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	348,985	△66	△88,177	260,741	5,589,893
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△1,597,448
自己株式の取得					△354
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△157,243	11	35,194	△122,037	△122,037
当期変動額合計	△157,243	11	35,194	△122,037	△1,719,840
当期末残高	191,742	△55	△52,982	138,703	3,870,053

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	△1,828,804	△704	3,731,349
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,209,390		△1,209,390
自己株式の取得				△226	△226
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,209,390	△226	△1,209,617
当期末残高	2,219,588	3,341,270	△3,038,195	△931	2,521,732

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	191,742	△55	△52,982	138,703	3,870,053
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△1,209,390
自己株式の取得					△226
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△84,011	0	114,826	30,815	30,815
当期変動額合計	△84,011	0	114,826	30,815	△1,178,802
当期末残高	107,730	△55	61,843	169,519	2,691,251

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,594,466	△1,191,520
減価償却費	112,171	96,643
減損損失	31,053	111,021
独占禁止法等関連損失	1,125,337	691,369
事業拠点再構築費用	-	215,310
有形固定資産除却損	253	22,705
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,213	△24,039
未払役員退職慰労金の増減額(△は減少)	-	△5,370
未払賞与の増減額(△は減少)	△9,428	△15,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△279	△86
受取利息及び受取配当金	△22,578	△18,609
支払利息	12,392	14,051
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,500	27,617
投資有価証券売却損益(△は益)	△41,532	△206,155
投資有価証券評価損益(△は益)	2,440	-
たな卸資産廃棄損	177,774	23,078
売上債権の増減額(△は増加)	281,374	86,550
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,234	△32,670
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,789	93,874
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,400	△3,803
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,286	3,080
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,576	△5,209
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3,757	346
その他	△1,696	△13,127
小計	△35,702	△130,538
利息及び配当金の受取額	22,594	18,672
利息の支払額	△12,755	△13,766
独占禁止法等関連損失の支払額	△549,442	△726,435
事業拠点再構築費用の支払額	-	△91,106
法人税等の支払額	△8,527	△13,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	△583,834	△957,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,165,000	△1,165,000
定期預金の払戻による収入	1,165,000	1,165,000
有形固定資産の取得による支出	△14,713	△24,516
有形固定資産の売却による収入	2,500	8,991
投資有価証券の取得による支出	△270	△137
投資有価証券の売却による収入	140,318	572,728
従業員に対する貸付けによる支出	-	△900
従業員に対する貸付金の回収による収入	-	300
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	264	31
その他	-	△1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,098	554,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	250,000
リース債務の返済による支出	△28,459	△31,398
自己株式の取得による支出	△354	△226
配当金の支払額	△446	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,739	218,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,996	△184,196
現金及び現金同等物の期首残高	846,688	761,692
現金及び現金同等物の期末残高	761,692	577,495

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 島根松尾電子株

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

主な耐用年数

建物及び構築物 38年

機械装置及び運搬具 9年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、製品種類別に取締役会が経営資源の配分の決定及び評価を行っているため、各製品種類を1つのセグメントとしたうえで、量的基準に照らし合わせ報告セグメントを決定しています。

したがって、当社は、製品別に、「タンタルコンデンサ事業」、「回路保護素子事業」の2つを報告セグメントとしています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,888,732	630,704	4,519,437	165,088	4,684,525	—	4,684,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,888,732	630,704	4,519,437	165,088	4,684,525	—	4,684,525
セグメント利益 又は損失(△)	181,944	14,891	196,835	△18,513	178,321	△489,011	△310,689
セグメント資産	2,059,760	470,582	2,530,343	177,907	2,708,251	4,499,085	7,207,337
その他の項目							
減価償却費	20,723	49,060	69,784	2,007	71,791	40,380	112,171
減損損失	31,053	—	31,053	—	31,053	—	31,053

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△489,011千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額4,499,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。

(3) 減価償却費の調整額40,380千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	タンタル コンデンサ事業	回路保護素子 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,751,176	580,840	4,332,016	152,107	4,484,123	—	4,484,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,751,176	580,840	4,332,016	152,107	4,484,123	—	4,484,123
セグメント利益 又は損失(△)	130,060	16,476	146,537	△19,499	127,037	△449,286	△322,248
セグメント資産	2,290,302	292,212	2,582,515	124,302	2,706,817	3,553,037	6,259,855
その他の項目							
減価償却費	20,050	35,770	55,821	1,567	57,389	39,254	96,643
減損損失	—	56,554	56,554	46,308	102,863	8,158	111,021

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にフィルムコンデンサ事業です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△449,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理、管理部門等の一般管理部門に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額3,553,037千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に提出会社における現金及び預金、投資有価証券等の余資運用資産、売掛債権、及び総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産です。
- (3) 減価償却費の調整額39,254千円は、総務、経理、管理部門等の一般管理部門に所属する固定資産に係る費用です。
- (4) 減損損失の調整額8,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	150.49円	104.67円
1株当たり当期純損失金額(△)	△62.12円	△47.03円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,597,448	△1,209,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△1,597,448	△1,209,390
普通株式の期中平均株式数(株)	25,717,477	25,714,669

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,870,053	2,691,251
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,870,053	2,691,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	25,715,800	25,712,450

## (重要な後発事象)

(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の当社第68回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議しました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)別途開示しました「資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」をご覧ください。

(単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の当社第68回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関する議案を付議することを決議しました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)別途開示しました「単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,859,307	1,697,389
受取手形	240,474	314,480
売掛金	1,176,706	1,016,149
有価証券	25,226	-
商品及び製品	473,851	499,441
仕掛品	292,823	309,394
原材料及び貯蔵品	304,576	291,380
前払費用	2,886	2,946
関係会社短期貸付金	30,799	34,874
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	33,500	28,000
その他	16,353	15,881
貸倒引当金	△9,772	△10,195
流動資産合計	4,446,731	4,199,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	354,264	359,508
構築物	10,854	10,724
機械及び装置	220,460	254,267
車両運搬具	299	299
工具、器具及び備品	51,640	49,951
土地	804,649	772,253
リース資産	41,393	48,627
建設仮勘定	-	7,375
有形固定資産合計	1,483,563	1,503,009
無形固定資産		
借地権	21,411	21,411
ソフトウェア	225	156
その他	6,013	6,013
無形固定資産合計	27,650	27,581
投資その他の資産		
投資有価証券	826,603	316,878
関係会社株式	106,000	-
出資金	200	200
関係会社長期貸付金	236,500	208,500
その他	17,665	19,575
貸倒引当金	△64,504	△65,738
投資その他の資産合計	1,122,465	479,415
固定資産合計	2,633,679	2,010,006
資産合計	7,080,411	6,209,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	163,985	193,803
買掛金	304,134	360,202
短期借入金	1,100,000	1,350,000
リース債務	27,978	28,072
未払金	479,585	235,339
未払費用	278,829	199,398
未払法人税等	14,108	28,154
預り金	9,121	9,919
設備関係支払手形	3,042	51,670
営業外支払手形	30,799	34,874
その他	1,343	164
流動負債合計	2,412,930	2,491,601
固定負債		
長期未払金	42,403	398,851
リース債務	46,985	48,251
繰延税金負債	159,107	99,829
退職給付引当金	554,202	532,920
環境対策引当金	9,300	9,300
その他	5,370	-
固定負債合計	817,367	1,089,152
負債合計	3,230,297	3,580,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金	554,897	554,897
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	△2,756,624	△3,893,504
利益剰余金合計	△1,901,727	△3,038,607
自己株式	△704	△931
株主資本合計	3,658,426	2,521,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,742	107,730
繰延ヘッジ損益	△55	△55
評価・換算差額等合計	191,686	107,675
純資産合計	3,850,113	2,628,996
負債純資産合計	7,080,411	6,209,749

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	4,684,525	4,484,123
売上原価	3,829,503	3,705,763
売上総利益	855,022	778,360
販売費及び一般管理費	1,151,646	1,059,468
営業損失(△)	△296,624	△281,108
営業外収益		
受取利息	3,699	2,713
有価証券利息	12	0
受取配当金	22,194	18,375
為替差益	-	1,916
受取損害賠償金	-	4,000
その他	5,485	5,346
営業外収益合計	31,392	32,351
営業外費用		
支払利息	12,392	14,051
為替差損	3,538	-
その他	3,015	3,873
営業外費用合計	18,946	17,924
経常損失(△)	△284,179	△266,680
特別利益		
固定資産売却益	1,500	-
投資有価証券売却益	41,532	216,640
特別利益合計	43,032	216,640
特別損失		
固定資産除却損	219	12,774
固定資産売却損	-	26,368
投資有価証券評価損	2,440	-
投資有価証券売却損	-	10,485
関係会社株式評価損	194,000	106,000
たな卸資産廃棄損	152,236	-
独占禁止法等関連損失	1,125,337	691,369
事業拠点再構築費用	-	215,310
減損損失	31,053	8,158
特別損失合計	1,505,286	1,070,466
税引前当期純損失(△)	△1,746,432	△1,120,506
法人税、住民税及び事業税	7,747	16,373
法人税等調整額	△5,546	-
法人税等合計	2,201	16,373
当期純損失(△)	△1,748,634	△1,136,879

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270
当期変動額			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	554,897	300,000	△922,013	△67,116	△86,327	5,407,415	
当期変動額							
当期純損失(△)			△1,748,634	△1,748,634		△1,748,634	
自己株式の取得					△354	△354	
自己株式の消却			△85,977	△85,977	85,977	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△1,834,611	△1,834,611	85,622	△1,748,988	
当期末残高	554,897	300,000	△2,756,624	△1,901,727	△704	3,658,426	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	348,985	△66	348,918	5,756,333
当期変動額				
当期純損失(△)				△1,748,634
自己株式の取得				△354
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△157,243	11	△157,231	△157,231
当期変動額合計	△157,243	11	△157,231	△1,906,220
当期末残高	191,742	△55	191,686	3,850,113

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270
当期変動額			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,219,588	3,341,270	3,341,270

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	554,897	300,000	△2,756,624	△1,901,727	△704	3,658,426
当期変動額						
当期純損失(△)			△1,136,879	△1,136,879		△1,136,879
自己株式の取得					△226	△226
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△1,136,879	△1,136,879	△226	△1,137,106
当期末残高	554,897	300,000	△3,893,504	△3,038,607	△931	2,521,320

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	191,742	△55	191,686	3,850,113
当期変動額				
当期純損失(△)				△1,136,879
自己株式の取得				△226
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△84,011	0	△84,011	△84,011
当期変動額合計	△84,011	0	△84,011	△1,221,117
当期末残高	107,730	△55	107,675	2,628,996

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	3,751,225	△2.2
回路保護素子事業	568,167	14.7
その他	151,580	△1.4
合計	4,470,973	△0.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	3,820,241	△2.7	427,025	19.3
回路保護素子事業	593,513	△0.4	52,149	32.1
その他	159,668	△4.5	29,777	34.0
合計	4,573,423	△2.5	508,952	21.3

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
タンタルコンデンサ事業	3,751,176	△3.5
回路保護素子事業	580,840	△7.9
その他	152,107	△7.9
合計	4,484,123	△4.3

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

該当事項はありません。